

## サンデン(6444)

2025 年 4 月 22 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 豊田博幸

## ○会社概要

## 欧州に強み、中国ビジネスも強化

自動車空調システムおよび自動車空調用コンプレッサの開発・製造・販売を手掛ける自動車部品メーカー。主力の欧州のほか、中国、アジア、米州にも展開。24/12期の海外売上比率は9割超。20年に事業再生ADR手続を申請、中国電機大手のハイセンスグループ傘下で事業再生に取り組み、事業再生計画を完了。

世界22カ国・46拠点に進出するグローバル企業。同社グループの主力事業は自動車空調システムおよび自動車空調用コンプレッサの開発・製造・販売である自動車機器事業。その他に、住宅用給湯・環境機器（主な製品はエコキュート）があるが、18年に撤退を表明。生産はすでに終了している。現在、中期経営計画「SHIFT2028」を推進中。自動車電動化に対応した「統合熱マネジメントシステム（ITMS）」の市場投入を進めている。

## 株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 株価(25/4/21 終値)       | 126.0 円    |
| 年初来高値(25/1/6)        | 148.0 円    |
| 年初来安値(25/4/7)        | 106.0 円    |
| 連結 PER(25/12 期会社予想)  | - 倍        |
| 連結 PBR(最新実績)         | 0.62 倍     |
| 基準 BPS               | 203.03 円   |
| 予想配当利回り(25/12 期会社予想) | 0.00 %     |
| 1 株当たり年間予想配当金        | 無配         |
| 普通株発行済株式数            | 111,693 千株 |
| 普通株時価総額              | 141 億円     |

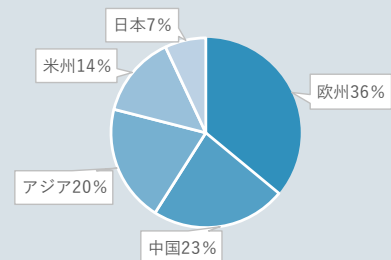
## ▶売上構成（24/12 期連結、自動車機器事業の売上高）

欧州 36%、中国 23%、アジア 20%、米州 14%、日本 7%。

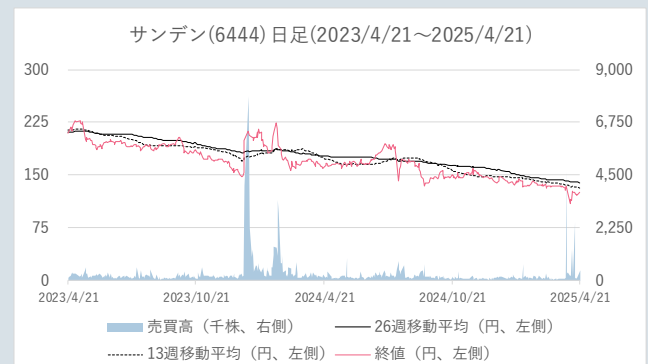
## ▶ビジネスモデル、事業戦略等

報告セグメントは自動車機器事業のみだが、製品はコンプレッサをコアに、「冷やす・あたためる」技術を応用。主な製品区分としては、自動車空調システム、オフハイウェイ車用空調システム、インタークーラーがあり、さらに自動車電動化に対応した「統合熱マネジメントシステム（ITMS）」の市場投入を進めている。同社では、ITMS を事業戦略の柱と位置付けている。自動車メーカーのパラダイムシフトに伴い、自動車部品メーカーも変革を迫られているが、同社は主力の電動コンプレッサの競争力を高めることで、対応していく意向だ。地域別にみると、欧州市場での存在感が大きい。また、中国に生産拠点があり中国での販売実績・プレゼンスを持つことに加え、中国資本傘下にあることもあり、EV 市場で先行する中国系メーカー（大手だけではなく、新興メーカーに対しても）に強みを発揮できるのが特長だ。

## 売上構成



## 株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。  
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

サンデン(6444)

2025 年 4 月 22 日

## ○業績動向

### カーエアコン向けコンプレッサーに強み、EV 関連で成長目指す

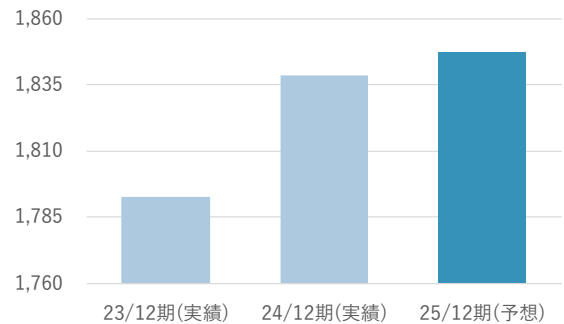
≫実績：24/12 期は 2.5%増収、純損失は 8 億円に縮小

24/12 期連結業績は中国向けが苦戦したが、円安に加え、米州やアジア向けが伸長し、売上高は前期比 2.5%増の 1838 億円。純損失は 23/12 期の 34 億円から 8 億円に縮小した。地域ごとの売上状況をみると、主力の欧州が景気低迷によるトラック向けの需要減少があったが、為替の影響により増収を確保。中国は顧客の車両生産減少に伴い減収。アジアはローカル OEM 納入先向けの伸長もあり増収を達成。米州は新規ビジネスの車両立ち上げに伴い増収となった。日本は乗用車向けが減少したが、特殊車両向けの増加が貢献した。損益面をみると、コスト低減などによる販売管理費の削減、原価低減、為替による効果などが寄与。さらに営業外における外貨建て貸付金の為替評価益や損害賠償引当金の戻入益が貢献した。

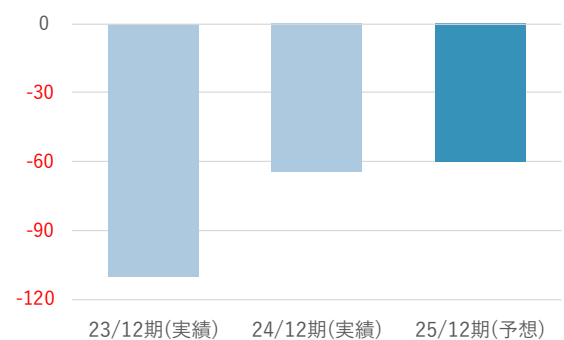
≫業績見通し：25/12 期は 0.5%増収、純損失は 3 億円を計画

25/12 期連結業績計画は厳しい環境が想定されるが、米州やアジアの牽引で、売上高が前期比 0.5%増の 1847 億円。コスト低減の徹底で、純損失は 3 億円と小幅ながら損失幅は縮小するとしている。地域別にみると、欧州は為替前提を円高（1 ユーロ：24/12 期 164 円→25/12 期 155 円）にみていることが響く。中国は EV 車向けの需要減が響く。アジアはガソリン車向けのコンプレッサーを中心にインド向けの牽引が貢献する。米州は EV 向け納入の拡大を見込む。日本は建設車両向けの増加が貢献するとしている。中期経営計画策定時の 25/12 期業績予想は見直されているが、中計の基本的な概念に変更はない。

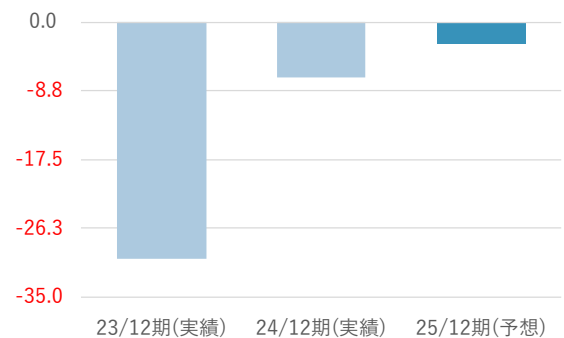
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

### 業績データ 会計基準：日本基準

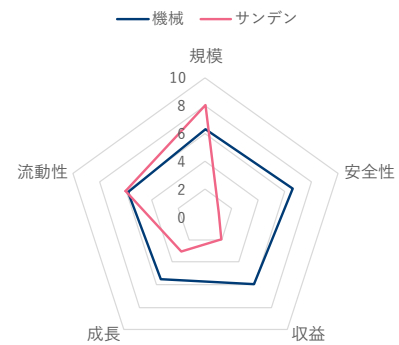
（ % は前期比増減率 ）

| 決算期           | 売上高(百万円) |      | 営業利益(百万円) |   | 経常利益(百万円) |   | 純利益(百万円) |   | EPS(円) |
|---------------|----------|------|-----------|---|-----------|---|----------|---|--------|
| 連 23/12 期(実績) | 179,279  | 2.0% | -11,018   | - | -8,382    | - | -3,359   | - | -30.15 |
| 連 24/12 期(実績) | 183,848  | 2.5% | -6,446    | - | -176      | - | -777     | - | -6.98  |
| 連 25/12 期(予想) | 184,700  | 0.5% | -6,000    | - | -2,600    | - | -300     | - | -2.69  |

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

## ○沿革、企業分析レーダーチャート

1943 年に、三共電器として設立。その後、70 年にアメリカのミッチェル社とカーエアコン用コンプレッサの技術提携を結び、本格的なグローバル展開の歩みをスタートした。会社では、その歩みを 10 年ごとに区切り、1970 年代にアメリカ市場開拓、80 年代にアジア市場開拓、90 年代に欧州市場開拓、2000 年代に中国市場開拓、10 年代に電動化市場に参入としている。



（出所）QUICK スコア

### <データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100% とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

## 株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

## 免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

## 野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。